

チャーチル政権と原爆、1943～1945年（2）

橋 口 豊

目次¹

はじめに

第1章 戦時の英米間の核協力と原子力国際管理構想

第1節 ケベック会談とテヘラン会談

第2節 イギリスと原子力国際管理構想（以上、第50巻第4号）

第3節 原子力国際管理構想への英米両首脳への対応

第4節 ハイドパーク覚書の合意（以上、本号）

第5節 英ソ二国間のパーセンテージ協定

第2章 アメリカの原爆実験の成功とポツダム会談

第1節 戦時の原子力国際管理構想の挫折

第2節 チャーチルの対ソ不信の高まり

第3節 原爆の対日投下に関する英米間での検討

第4節 原爆実験の成功とポツダム会談の開催

第5節 原爆投下の命令とポツダム宣言の発表

おわりに

第1章 戦時の英米間の核協力と原子力国際管理構想

第3節 原子力国際管理構想への英米両首脳への対応

フランクファーターの仲介

マンハッタン計画の下で原爆開発が本格化するなかで、1943年にはイギリスのチューブ・アロイズの研究チームのほとんど全員が、アメリカの同僚と一緒に研究を行うために渡米した。ニールス・ボーアは、彼の息子で

同じ物理学者であるオーゲ・ボーアとともにイギリス・チームの一員として11月末に大西洋を船で渡った²。

アメリカでマンハッタン計画に関与することになったボーアは、前節で述べたように原爆の大規模な研究開発が進展している状況のなかで、原子力の国際管理の必要性をいっそう痛感するようになっていた。そのため彼は、ローズヴェルト大統領に自らの構想を伝えたいと考えていた。このボーアの意を受けたのが、フェリックス・フランクファーターであった。フランクファーターは、ローズヴェルトの親友であり、アメリカの連邦最高裁判所判事や大統領顧問を務める人物であった。また彼は、ボーアとイギリスで1933年に亡命学者の救出のことで出会って以来、信頼関係を築いていた。

フランクファーターの覚書によると、1944年にワシントンでボーアと再会した後、2月に彼を最高裁判事室での昼食に招いた。その席で二人は、まずはデンマークでの最近の出来事や戦争の行方などについて会話を始めたが、「ボーア教授は、この国を訪れた目的についてはヒントさえ与えなかった」。しかしフランクファーターは、ボーアと再会する以前に「何人かの著名なアメリカの科学者たち」から「国益に最も大きな重要性をもつと思われる事柄」に関して助言を求められていたため、「彼の覚書では原爆を意味する」Xのことについてすでに承知していた。そこで、ボーアもXに関わっているという前提で慎重に話を進めたところ、「二人は、ヒトラー主義の脅しにとっても長い期間ひどく悩まされ続け、また、共通の大義に深く関わってきたために、Xについてはどちらからも何も暴露せずに話ができるということがすぐに明らかになった」。その結果、「ボーア教授は私に、Xは人類に最も偉大な恩恵をもたらすものの一つになるか、あるいは最大の惨事を引き起こすものになるかのいずれかであろうといった明確な考えを示した」。フランクファーターは、「ボーアが一貫して、Xを科学による破滅的ではなく有益な貢献とするためにいかに管理するのかという

政治的問題に関心をもっている」と見なした。

この昼食での会話の後、翌3月にフランクファーターは、ボーアのXに関する懸念や管理構想を伝えるためローズヴェルトと会談した。会談は約1時間半にわたり、「その全てがこの話題に費やされた」。フランクファーターは、会談でのやり取りを次のように記している。

「ローズヴェルトは、この問題の全てが『耐えがたいほどに自らを悩ませている』（私〔フランクファーター〕はその言葉をはっきりと覚えている）と話し、さらに彼は、この問題に対処するために得られるあらゆる助けを非常に望んでいた。彼は、ボーア教授に会いたいと言った。そして、引き合わせてもらえるかと尋ねた。私が彼に、この問題を解決することは世界機構に関するあらゆる計画よりも重要かもしれないと示唆すると、彼は、私がボーア教授に対してこう伝えることに同意してくれた。つまり大統領は、Xのことで適切な保護手段を探りたいと切望している旨を、ボーア氏からロンドンのわれわれの友人たちに伝えてもらってよいと³」。

このフランクファーターとローズヴェルトの会談の内容の評価は、慎重を要する⁴。たしかにローズヴェルトは、ボーアに「ロンドンのわれわれの友人たち」、すなわちチャーチルらに、原爆の国際管理に関する大統領の考えを伝えることを認めた。そのため、後述するように、ボーアは、原爆問題をめぐってチャーチルと会談することになったのである。

しかし一方で、疑問点も残る。なぜローズヴェルトは、一度も会ったことのないボーアに対して、原爆の国際管理という重要な問題に関する自らの考えをチャーチルらに伝えることを認めたのであろうか。加えて、そもそもローズヴェルトは、フランクファーターの覚書にあるように、国際管理を本当に強く求めていたのか、という疑問も存在する。この点に関して

は、以下であらためて考察する。

チャーチルとの会談の模索

ボアは、フランクファーターが書いた駐米イギリス大使ハリファックス宛の手紙を託されていた。その主な内容は、ローズヴェルトは原爆が世界にもたらす比類のない状況を深く憂慮しており、この問題に関してチャーチルから示唆を得たいと考えている、というフランクファーターの見解を要約したものであった。またボアは、彼の原子力国際管理構想を強く支持するハリファックスや大蔵大臣のアンダーソンから、ロンドンへ行くように促された。そのため、1944年4月、ボアは、イギリスへ向けて大西洋を渡ることとなった⁵。

ボアに同行した息子のオーゲは、当時の様子を次のように記している。

「われわれは、希望と期待に満ちてロンドンへ来た。もちろん、科学者がこのように世界政治に介入しようと試みることは、これまであまりない事態であった。しかし、豊かな想像力をもち、しばしば偉大な識見を示してきたチャーチルが、新たな世界の展望によって感化されることが切に望まれた⁶」。

こうした「希望と期待」を抱いてロンドンに到着したボアは、チャーチルとの会談が一日でも早く実現できるように切望した。しかしチャーチルは、原子力国際管理には関心を示していなかった。例えばアンダーソンは、先述のように4月27日付のチャーチルに宛てた覚書の中で、原爆の国際管理の問題をローズヴェルトと話し合うことを求めていた。彼は、「ローズヴェルト大統領もこの問題を真剣に考えており、そのことについて首相と協議することに反対しないであろうということを信じる理由が私にはあります」と記していた。そして、チャーチルがイニシアティヴをとること

はたしかに困難を伴いかねないとしながらも、大統領にメッセージを送ることで相互の理解を進めることを進言し、その草稿も提示していた。しかしチャーチルは、このアンダーソンの覚書の欄外に、「私は、そのような電報が必要だとは思わないし、また、情報に通じた関係者を増やすことも望まない」と手書きのコメントで反論したのであった⁷。

チャーチルは、自らが率いる戦時内閣においても原爆の問題についてはアンダーソンらごく一部の者だけにしか関与させていなかった。そのため、チャーチルの後継首相となる労働党のクレメント・アトリーをはじめとした主要閣僚は、原爆に関してほとんど知らなかったのである⁸。

他方、チャーチルとの会談がなかなか実現しないポーアは、5月9日付のアンダーソンへの書簡の中で、ローズヴェルトの見解を伝えるためにチャーチルと会う機会が与えられることが必要である旨を強調した⁹。さらに彼は、英米両首脳との直接会談を模索するなかで、原子力国際管理の必要性を説いた覚書をまとめていた。ポーアの構想に関しては前節で論述したが、あらためて彼の4月18日付の覚書を以下で紹介する。

「ほとんど全ての国々が自由と人間らしさを求める苦闘の渦中にある今現在、一見すると、この計画に関わる拘束的な取り決めを結ぶにはいかにも時宜に適っていないように思えるかもしれない。侵略的強国による当初の世界支配の計画はすでに挫折し、それら強国は、最後には必ず降伏すると思われるが、依然として強大な軍事力を保有していることに変わりはない。さらに強国が降伏した場合でさえ、侵略に抗して結束している国々は、社会的経済的諸問題に関する立場が相反するために、かなり深刻な対立の要因に直面するかもしれない。

（中略）

米英両国の計画が、他の国々よりも進んだ段階に達していることはほとんど疑問の余地のないところではあるが、この状況は、戦争の緊張が

和らぐとすぐに変化するかもしれない。なぜなら、必要な資源を自由に投入できるソ連のような他の国々が、同様な成果を得ることに集中できるようになるからである。

以上のような起こりうる事態を考慮すると、現在の状況は、これまで人間が制しえなかった強大な自然の力の支配を目指す営みにおいて、幸いにも優位を獲得した側が、いち早くイニシアティブを発揮する絶好の機会を与えてくれているように思われる。

恐るべき兵器をめぐる決定的な競争の未然防止を目指すイニシアティブは、当面の軍事目的を達するうえでのこの計画の重要性を損なうことなく、大国間にある不信の原因の根絶に役立つはずである。大国間の調和のとれた協調にこそ、次の世代の運命がかかっているのである¹⁰⁾。

この覚書でボーアは、ドイツとの戦いはまだ終結していないものの、今こそ原子力の国際管理が必要であると強調したのであった。なぜなら、ソ連などの他の国々が、原爆開発を推進させることが危惧されたからである。彼は、連合国内では「社会的経済的諸問題に関する立場が相反するために」、米英とソ連が対立する可能性があることを認識していた。そのため、原爆開発計画で優位を獲得している米英両国こそがイニシアティブを発揮して、ソ連も関与させるような国際管理に乗り出すべきだと説いたのである。ただし彼は、前節で述べたように、ソ連に対してマンハッタン計画の詳細な情報を伝えるのではなく、単に計画の存在だけを知らせることを提唱していた。そしてボーアは、原爆開発競争を未然に防止することは、米英とソ連との間に存在する不信感を払拭することになり、こうした「大国間の調和のとれた協調」の実現こそが、戦後の平和を構築することにもつながると考えていたのである。

チャーチルによる構想の拒絶

ボーアは、アメリカに戻るのを延期してチャーチルとの会談を待ち続けていた。そうしたなかで、アンダーソンに加えて、チャーチルの科学顧問で国庫局長官でもあるチャーウェル、ボーアの旧友でロイヤル・ソサエティ会長サー・ヘンリー・デール、さらには、チャーチルの親友でボーアの知り合いでもある南アフリカ連邦の首相ヤン・スマッツまでもが、粘り強くボーアと会談するように説得した¹¹。

その結果、1944年5月16日ようやくボーアとチャーチルの会談が実現した¹²。しかし、会談は「失敗に終わった」。ボーアの息子オーゲは、会談の様子などを以下のように回顧している。

「チャーチルはその頃、彼が取り上げるのに非常に気が進まない問題で悩まされていたため、いらいらしていた。チャーウェルもその席にいていくらかしゃべったが、チャーチルはそれを、彼がローズヴェルトと原子力分野での英米協力について結んだ協定の批判を含んだものと受けとった。そのため議論ははじめてから脱線し、父が、原子兵器の広汎な展望や、それが提供している大きな政治的機会についての考えを適切に話し出す時間はなかった。父はチャーチルに、ローズヴェルトがいかに深刻にこの問題を捉えているかという一番肝心のことを伝える機会を失った。辞去するとき父は、チャーチルにあらためて手紙を書くことの許しを乞うた。それに対しチャーチルは答えた。『あなたからお手紙を受けとることは私にとって光栄でありましょう』。加えて、『だが政治についてではなく！』

父は、ダウニング街から帰って来た時なんとなく元気がなかった。そして、チャーチルにほとんど叱られてきたようだった¹³」。

ボーアは、切望してきたチャーチルとの会談において原子力国際管理構

想を語ることを許されなかった。チャーチルには、原爆を英米が独占することに合意した1943年8月のケベック協定に異議を唱えるようなボーアの構想に耳を傾けることなどできなかったのである¹⁴。

加えて、会談の中で、チャーチルの原爆に関する捉え方が示されたことも注目に値する。彼は、ボーアに対して以下のように述べていた。

「結局、この新型爆弾は、われわれの現在の爆弾と比べて単に〔破壊力が〕より大きくなるに過ぎない。それは、戦争の諸原則に変更を迫るものではない。そして、戦後の問題に関して、私と友人のローズヴェルト大統領との間で平和的に解決されえない問題など存在しない¹⁵」。

このようにチャーチルは、1944年5月の時点では、原爆は通常爆弾と比べて破壊力がより大きいものの、戦争のあり方を変えるほどの巨大な威力を保持しているとは見なしていなかった。一方でチャーチルは、第2章でも考察するように、ソ連が核保有国になること、すなわち、核の拡散の脅威を深刻に懸念していた。この点では、ボーアと同様の考えであった。しかし、核の拡散の脅威への対処に関しては、両者の間で決定的な違いがあった。上述のように、チャーチルは、英米による核の独占を堅持することで拡散を防ごうとしていたのに対し、ボーアは、ソ連も関与させるような原子力国際管理構想を英米が主導して実現させることで、戦後に予想される破滅的な核軍拡競争を回避しようと考えていた。そのために、両者は歩み寄ることができなかったのである。

英米共同の資源戦略

ボーアは、5月16日のチャーチルとの会談の際に述べたように、首相に手紙を書いた。彼は、22日付のその手紙の中で、「大統領は、この計画によって生じる途方もない結果のことで、胸中深く憂慮されています。そし

て、そこに重大な危険とまたとない好機を読みとっておられます」としたうえで、科学者は、核の拡散の可能性などの「政策決定に重要と思われる技術情報を全て政治家に提供できます」と記した。この手紙の内容は、16日の会談で伝えられなかったことを書いた「政治的なもの」であった。そのため、「当然のことながら、チャーチルは返答などしなかった¹⁶」。

その一方でチャーチルは、5月27日付のチャーウェル宛の書簡で、「アメリカとわれわれとの連携は永続的なものでなければならない。また私は、アメリカがわれわれを冷遇したり、あざむいたりする恐れはないと考えている¹⁷」と述べ、アメリカとの核協力を堅持していく立場をあらためて示した。

この英米間の核協力という点に関しては、アンダーソンも同じ立場であった。たしかに彼は、原爆を獲得する可能性のあるソ連との破滅的な軍拡競争を回避するために、ソ連を関与させた形での原子力国際管理構想を粘り強く実現しようとしていたが、それと同時に、英米核協力は戦後も継続すべきと考えていた。当時、連合軍が、予定より少し遅れたものの1944年6月6日にオーヴァーロード作戦（ノルマンディー上陸作戦）を敢行し、ヨーロッパ大陸に第二戦線が開かれるに至った状況のなかで、アンダーソンは、戦後を見据えて英米核協力の継続を具体化させていく必要性を認識していたのである¹⁸。すなわち彼は、原子力国際管理構想の実現と英米核協力の継続は相矛盾するものではなく、これらを同時に進めることこそが、戦後の国際安全保障の安定にとって重要であり、かつ現実的なイギリスの核政策であるとの立場であった¹⁹。

アンダーソンは、6月15日付のチャーチルへの書簡において、現在イギリスは、「戦後の問題」、すなわち、ケベック協定に基づく核協力に関するアメリカとの信頼の構築といった問題などに直面していることを伝え、この件についてローズヴェルトと会談することを求めた²⁰。またチャーウェルも、6月30日付のチャーチルへの書簡で、ローズヴェルトとの会談を求

めるアンダーソンの考えを支持したうえで、「私は個人的には、平時におけるアメリカとの協力を継続し拡大したいですが、このことを実現していくことが可能かどうかは無論不確かであります」と述べた²¹。これに対しチャーチルは、7月16日付のアンダーソンへの返信の中で、この問題を大統領との会談で討議すべきであるということに全面的に賛成するとの考えを伝えた²²。

英米両首脳の間で会談は9月に開催されることになるが、その開催に先立って両国は、原爆開発のための共同の資源戦略に合意した。6月13日に両国政府は、原爆開発に必要なウランに加えて、戦略的重要性をもつ可能性があるトリウムを確保するための合同開発トラストの設立に関する協定を締結したのである。協定ではまず、1943年にケベック協定が締結されたことを踏まえたうえで、「十分な量のウランおよびトリウムの原鉱の取得を可及的速やかに確保することが、今度の戦争を成功裏に遂行するにあたり当事者の共通の利益にとって極めて重要であること」などに鑑みて、ワシントンに合同開発トラストを設立するとした。また、このトラストの構成員は、ケベック協定に基づいて設置された合同政策委員会（CPC）により任免されるとした。そして最後に、「トラストの協定および宣言の署名者〔ローズヴェルトとチャーチル〕は、戦闘行為の終結後、可及的速やかにそれぞれの政府に対し、戦後の諸条件に即応するようにこの戦時緊急協定を延長、改定すること」などが勧告された²³。

このように協定は、戦中と戦後にわたってウランとトリウム鉱石の供給を英米両国が独占管理することを目指すものであった²⁴。ボーアが原子力国際管理構想をチャーチルとローズヴェルトに真剣に訴えようとしている最中に、英米両国政府は、原爆の独占的な開発のために共同の資源戦略を推し進めようとしていたのである。

ローズヴェルトのあいまいな対応

1944年6月、ボーアは、オーゲとともにアメリカに戻った。ワシントンに着くとすぐに、ボーアはフランクファーターにロンドンでの会談内容を報告した。その後、フランクファーターは、この会談内容をローズヴェルトに伝えた。大統領は、ボーアと個人的に話したいということと、その会談の準備資料としてボーアの考えを覚書の形で提出するよう求めるということをフランクファーターに告げた²⁵。これを受けてボーアは、ローズヴェルトとの会談のために原子力の国際管理に関する自らの考えを7月3日付の覚書にまとめた²⁶。

その際ボーアは、同覚書の中で、アメリカの原爆開発をソ連に察知されているのではないかとの懸念について次のように述べていた。

「他の国での準備については、はっきりした情報はほとんど入手できないが、この計画に対する関心がソ連国内にあることは、ある優秀なロシア人物理学者から私がもらった手紙にたぶん示されているように思われる。（中略）

この手紙には、モスクワでロシア人同僚と一緒に科学研究に参加するようにとの公式招請が含まれていた。（中略）特別なテーマについての言及は何もなかったが、ロシアの科学者たちの戦前の研究から、核問題が関心の中心になっていると推測するのが自然である。

手紙は、1943年10月、もともとはスウェーデンに送られてきたものであるが、最近、私がロンドンを訪れたさいにソ連大使館参事官から私に渡された。彼は、将来、科学協力にともなって国家間の理解が生まれる見込みのあることを、至極明るい口調で強調した。もちろん、このときの会話のなかではこの計画のことは触れられなかったが、にもかかわらず、私は、ソ連の高官たちが米国での努力に強い関心をもっているという印象を得た。努力が成果を挙げていることについて、若干の噂がソ連

側に伝わっていたのかもしれない²⁷⁾」。

上記の覚書にあるロシア人物理学者は、ボーアの長年の友人であるピョートル・カピッツァであった。ボーアは、カピッツァの手紙の内容やソ連大使館参事官との会話を通して、ソ連が、原爆開発に関心をもつとともに、アメリカの開発に関する情報を入手しているのではないかとの懸念を抱いた。そのため彼は、核兵器開発競争が本格化する前に、先述の4月18日付の覚書にもあるように、原爆開発で優位な地位を獲得している米英両国が、ソ連も関与させた形で国際管理を実現させるためにイニシアティブを発揮すべきであると説いたのである²⁸⁾。

このような状況のなかで、フランクファーターは、ボーアとローズヴェルトとの会談を設定することに成功した。なお、この大統領との会談に先立ってボーアは、駐米イギリス大使ハリファックスに対して自らの構想の概要を伝えていた²⁹⁾。

8月26日、ボーアは、ローズヴェルトと会談した。ローズヴェルトは、「非常に親切かつ上機嫌」で会談に臨み、事前にボーアの7月3日付の覚書も読んでいた。そのため、「覚書の中の最も本質的な点を強調し、かつ敷衍する機会を与えられた³⁰⁾」ボーアは、次のように説いた。すなわち、「もしアメリカとイギリスが原爆投下の前に何も言わなかったとしたら、ソ連の疑念を高め、核兵器をめぐる深刻な競争を引き起こす、より大きな危険を作り出しかねません。そのことは、信頼を醸成するためにソ連にアプローチし、科学の偉大な勝利を得て、世界に永続的な利益をもたらす機会を失うことにつながります」と述べ、さらに以下の点を強調した。「ソ連側に原爆に関する詳細な情報を与えることから始める必要はありません。そのアプローチは全般的なものであるべきですが、もしソ連側が協調的な意図をもって反応した場合には、われわれの対応も率直な議論を喚起するためにオープンなものになるでしょう。あるいは、もしソ連側が協調的で

なかった場合には、西側諸国は彼らがどのような立場にあるのかを知ることになるでしょう³¹」。

このようなボアの構想にローズヴェルトは同意する姿勢を示した。そして大統領は、「スターリンは十分現実的な人物であるから、この科学のおよび技術的進歩、さらにそれが意味する帰結の革新的な重要性を理解することができる」との考えをもっていた。またローズヴェルトは、「ロンドンでのチャーチルとの交渉がどのような成り行きであったかは聞いていない」としたうえで、「チャーチルは最後にはこの問題で自分と見方をほぼ同じくするようになるだろうと述べた」。加えて彼は、「来るべき会談でチャーチルとこの問題を論じるつもり」であり、その会談後ボアと会うことを希望し、またいつでも手紙を書くようにと伝えたのであった³²。

ローズヴェルトとの会談後、「非常に大きな楽観と期待に満ちた日々³³」を過ごしていたボアは、9月7日付で大統領に手紙を書いた。その中で彼は、会談できたことに深い感謝の意を表するとともに、チャーチルとの会談を控えた大統領に対して科学者としての自らの構想の要点を簡潔に記した³⁴。またボアは、会談の内容をアンダーソンに報告する許可を大統領から得ていた。そのため彼は、9月12日付でアンダーソンに書簡を送り、率直な話し合いができたことを伝えたうえで、ローズヴェルトは議論の内容を十分に理解し、事態の緊急性に関しても同じ意見であったと自分は理解していると述べた³⁵。

しかし、次節で考察するように、このようなボアの「非常に大きな楽観と期待」は、見事に裏切られることになるのである。

第4節 ハイドパーク覚書の合意

第二次ケベック会談とハイドパーク覚書

1944年9月11日からチャーチルとローズヴェルトは、第二次ケベック会

談（暗号名OCTAGON〔オクタゴン〕）に臨んだ³⁶。この会談は、6月6日から90日間に渡って行われたオーヴァーロード作戦が終了したものの、英米軍がフランスの戦場のドイツ軍を包囲・殲滅できなかった状況などを受けて開催された。まず英米両首脳は、「ドイツを分割、非軍事化、非工業化させる」戦後ドイツ処理案、いわゆるモーゲンソー・プランに署名した。ローズヴェルトが、ヘンリー・モーゲンソー財務長官に同プランに対して消極的なチャーチルを説得させたのは、「米英には、強力なドイツを再生させ、それを後押ししてソ連に対抗する意図がないことを明示する」ためであった。すなわち、同プランを示すことで戦後のドイツに関するソ連の「疑念をなくさせ、それによって、勢いづいて西進してくるソ連軍のドイツ領土内進攻を、米英と協定する限度に自制させようとする」ということが目的であった。加えて会談では、アメリカ側が、対独戦に勝利した後も対日戦の勝利までは武器貸与法（Lend-Lease）による援助と非軍事的経済援助を合わせた65億ドルの対英援助を供与することなどで合意した³⁷。

9月16日までのケベック会談の後、チャーチルとローズヴェルトは、ハイドパークにある大統領の私邸に場所を移して原爆問題に関する会談を引き続き行った。同問題におけるチャーチルの最大の関心は、先述のようにアメリカが戦後もイギリスとの核協力を継続するのかどうか、ということにあった。このことを同様に憂慮するチャーチルは、ケベック会談開催中の12日付でチャーチルに宛てた電報の中で、「彼らは、われわれと同じように、日本を降伏させた後も協力を継続することを望んでいるのでありましょうか。また、両国が緊密な軍事同盟によって結び付けられることなしに、このような重要な兵器の開発をめぐる協力を続けていくことは可能なのでありましょうか³⁸」と懸念を表明していた。首脳会談におけるチャーチルの外交上の主要な目的は、大統領から英米間の核協力の継続に関する合意を引き出すことにあった³⁹。

ハイドパーク会談で両首脳は、9月18日に原爆問題に関する重要な合意

に達した。ハイドパーク覚書の合意である。その内容は、以下の通りである。

「一 チューブ・アロイズの管理および使用に関する国際協定を締結するという観点から、世界にチューブ・アロイズのことを知らせるべきであるとする提案は受け入れられない。この問題は、引き続き最高機密に属するものと見なすべきである。しかし、『爆弾』が最終的に使用可能になった時には、熟慮のうえ、おそらく日本に対してこれを使用することになるであろうが、その場合、日本に対しては、降伏するまでこの爆撃が繰り返される旨を警告すべきである。

二 軍事目的および商業目的のためにチューブ・アロイズを開発するうえでのアメリカ政府とイギリス政府との全面的協力は、両者の合意によって停止されない限り、また停止されるまで、日本の敗北の後もこれを継続すべきである。

三 ボーア教授の活動に関しては調査を行うべきであり、同教授が、特にロシアに対して情報を漏洩しないようにするための措置をとるべきである⁴⁰」。

英米両国による核の独占とボーアに対する警戒

以上のように、ハイドパーク覚書の第一項では、原爆は引き続き英米両国の「最高機密」とされ、その「管理および使用に関する国際協定を締結する」目的での情報公開は容認されなかった。これは、ボーアが強く求めていたソ連も関与した形での原子力国際管理構想（ただし、既述のようにソ連にはマンハッタン計画の存在のみを告知）が事実上両首脳には受け入れられなかったことを意味した⁴¹。このように、ハイドパーク会談が開催される要因の一つとなったのは、ボーアの行動であった⁴²。

加えて第一項では、原爆が使用可能になった際は、日本に対して使用さ

れることが示唆された。ハイドパーク覚書は、英米首脳間で原爆の軍事使用について初めて言及された文書であり、またその使用が、ドイツではなく日本に対して行われるであろうことが示された最初の覚書であった⁴³。原爆投下に関する検討は、原爆開発が進展するなかでアメリカ政府内においてすでに前年から行われていた。原爆開発問題を管轄する軍事政策委員会では、1943年5月5日の会議で原爆の最初の投下地点に関して議論され、「最適の投下地点はトラック港に集結している日本艦隊であろうというのが大方の意見」であったが、中には東京を挙げる意見も出されていた⁴⁴。また、6月24日のローズヴェルトとヴァネヴァー・ブッシュ科学研究開発局長官との会談では、「日本あるいは日本艦隊に対する使用の可能性」が「ドイツに対する使用と対比して」触れられた⁴⁵。なお、原爆の日本への投下は、ハイドパーク覚書によって英米首脳間で事実上決定されたわけではなく、以後、アメリカ政府内で具体的な投下目標に関する検討が進められていくことになるのである。

次に第二項では、日本の敗戦後も両国間の原子力協力を継続していくことについて合意された。この点は、先述のようにチャーチルの最大の関心事であった。そのため彼は、1944年9月21日付の電報によって、アンダーソンに「大統領と私は、両者の合意によって停止されない限り、戦後においても無期限に協力を継続することを基本としたチューブ・アロイズの将来に関する覚書に満足して署名し、これを交換した」と伝えた⁴⁶。この第二項並びに第一項によって、英米首脳は、両国による核の独占を戦後も堅持することに合意したのである。そして、ハイドパーク覚書の作成に大きな影響力を及ぼしたチャーチル⁴⁷は、「原爆が軍事力の領域を超えた存在であり、英米がその開発の秘密を独占支配している限り、強力な外交交渉の手段となると考えていた⁴⁸」。この時期にチャーチルやローズヴェルトは、原爆を戦後のソ連に対する外交的手段としても見なし始めていたのである⁴⁹。

そして第三項では、ポーアを名指しして強い不信感を示すとともに、ソ連側に情報が漏洩することを阻止すべきとの考えで一致した⁵⁰。英米両首脳が、ポーアに対して強い不信感を抱いた理由は、いかなるものであったのであろうか。この点に関してポーアの息子オーゲは、まず、ポーアと友好的な話し合いをしてきたはずのローズヴェルトがその態度を変えた理由を、「チャーチルのあまりにも激しい反対にあったことが考えられるし、ケベック会談で大きな不安の種になった西側諸国とソ連との関係の中で増しつづつあった困難な問題があったのかもしれない」と指摘する。あわせてオーゲは、首脳会談での議論が、前述したポーアの長年の友人でロシア人物理学者である「カピッツァと父の文通から引き起こされた誤解によって決定的な影響を受けた可能性」があり、「チャーチルがこのようなソ連の物理学者との接触を突然聞いて衝撃を受けた、ということは十分考えられる。とにかく彼は、父の行動に非常に批判的であった」としている⁵¹。

このオーゲ・ポーアの指摘にあるように、チャーチルの認識がローズヴェルトに大きな影響を与えたと考えられる。チャーチルは、ハイドパーク覚書に合意した直後の9月20日、チャーウェルへの書簡の中でも、以下のようにあらためてポーアを厳しく非難した。

「大統領と私は、ポーア教授のことを大いに憂慮している。彼はどのようにしてこの問題に関わるようになったのか。彼は、公開性をしきりに主張する。彼は、許可されていないことを最高裁判事のフランクファーターに口外した。大統領は、フランクファーターから全ての詳細を知っていると告げられて驚いていた。彼は、ソ連にいる旧友のロシア人教授と密接に連絡をとっていると言っている。彼は、この件についてその教授に手紙を書いており、そしておそらく書き続けているだろう。そのロシア人教授は、彼にこの件について話し合うためソ連に来るように急ぎ立てている。これは一体どういうことだ。ポーアは監禁されるか、ある

いは少なくとも、大罪すれすれのところにいることを彼に知らしめるべきだと私には思われる⁵²」。

このようにチャーチルがボーアに不信感を募らせていたのとは対照的に、アンダーソンは彼を全面的に擁護する立場をとった。9月29日付でチャーウェルに宛てた書簡の中で、アンダーソンは、ボーアに関するハイドパーク覚書や20日付のチャーチルによるチャーウェル宛の書簡の内容を事実に戻すものとして批判した。さらに彼は、ボーアに対するチャーチルの認識を正すためにチャーウェルの協力を求めるとともに、以下のように記した。

「バーカー〔ボーア〕はデンマークから脱出し、その後、私の許可とアメリカ側との合意を得てチューブ・アロイズに関わるようになりました。私は、このことについて首相に対し全ての責任を負う用意がありません⁵³」。

ハイドパーク覚書は、英米両政府間での合意というよりも、実質的にはチャーチルとローズヴェルトによる合意というべきものであった。そのため、合意の内容には両国首脳の考えが明確に示された一方で、上記のアンダーソンの書簡に見られるように、覚書の内容がそれぞれの政府内で事前に共有されていたわけではなかった。また次章で考察するように、覚書が首脳の交代後に正式に引き継がれたわけでもなかったのである。

注

1 本稿の目次では、『龍谷法学』第50巻第4号（2018年3月）に掲載した拙稿の目次を一部修正している。

2 Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic

- Weapons,' in S. Rozental (ed.), *Niels Bohr: His Life and Work as seen by his Friends and Colleagues*, 1st English edition (Amsterdam: North-Holland, 1967), p. 197, [オーゲ・ボーア「戦時と原子爆弾の見通し」S. ローゼンタール編／豊田利幸訳『ニールス・ボーア——その友と同僚よりみた生涯と業績』岩波書店、1970年、238頁]（訳書ではオーア・ボーアと表記されているが、本稿ではオーゲ・ボーアとする）。なおオーゲ・ボーアは、1943年に両親に続いて弟たちとデンマークからスウェーデンに脱出し、その後、彼は父と二人でイギリスに入学していた。*Ibid.*, pp. 195-196, [同上論文、235～236頁]。またオーゲは、1975年に父親と同じくノーベル物理学賞を授与されている。
- 3 TNA, CAB126/40, Halifax to Anderson, 20 April 1945, enclosing copy of a Memorandum by Frankfurter, 18 April 1945; Richard Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb*, The 25th Anniversary Edition (New York: Simon & Schuster Paperbacks, 2012), pp. 525-527, [神沼二真・渋谷泰一訳『原子爆弾の誕生——科学と国際政治の世界史』下巻、啓学出版、1993年、218～221頁]（本稿では、原書は1986年版ではなく、2012年版を用いている）。Butler, *Roosevelt and Stalin*, pp. 309-310, [『ローズヴェルトとスターリン』下巻、57～58頁]。Sherwin, *A World Destroyed*, pp. 98-100, [『破滅への道程』、152～155頁]。なお、本稿における引用文中のカッコ〔 〕の部分は、筆者が付記したものである。
 - 4 Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb*, pp. 527-528, [『原子爆弾の誕生』下巻、221～223頁]。Butler, *Roosevelt and Stalin*, pp. 309-310, [『ローズヴェルトとスターリン』下巻、58～59頁]。
 - 5 Gowing, *Britain and Atomic Energy*, pp. 350, 353; Sherwin, *A World Destroyed*, p. 106, [『破滅への道程』、163頁]。
 - 6 Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic Weapons,' p. 203, [『戦時と原子爆弾の見通し』、244頁]。
 - 7 TNA, PREM3/139/2, Anderson to Churchill, 27 April 1944; Gowing, *Britain and Atomic Energy*, p. 352.
 - 8 Gowing, *Britain and Atomic Energy*, p. 352.
 - 9 TNA, CAB126/39, Bohr to Anderson, 9 May 1944.
 - 10 TNA, CAB126/39, 'Notes on the T. A. Project by Bohr,' 18 April 1944. なお、ボーアの7月3日付の覚書にも同じ内容が含まれているため、以下を参照した。「ニールズ・ボーア覚書 一九四四年七月三日」山極・立花編／岡田訳『資料 マンハッタン計画』、226～227頁。
 - 11 Gowing, *Britain and Atomic Energy*, pp. 350-354; Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic Weapons,' p. 204, [『戦時と原子爆弾の見通し』、245～246頁]。
 - 12 Gowing, *Britain and Atomic Energy*, pp. 354-355.
 - 13 Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic

- Weapons,' p. 204, [「戦時と原子爆弾の見通し」、246頁]。
- 14 Ruane, *Churchill and the Bomb in War and Cold War*, p. 80.
 - 15 R. V. Jones, 'Meetings in Wartime and After,' in A. P. French and P. J. Kennedy (eds.), *Niels Bohr: A Centenary Volume* (Cambridge: Harvard University Press, 1985), p. 285.
 - 16 Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb*, p. 531, [「原子爆弾の誕生」下巻、227～228頁]。
 - 17 TNA, PREM3/139/11A, Churchill to Cherwell, 27 May 1944.
 - 18 Ruane, *Churchill and the Bomb in War and Cold War*, pp. 81-83.
 - 19 ケヴィン・ルアンは、アンダーソンが、理想主義的立場から原子力国際管理構想を追求する一方で、現実主義的立場から戦後のイギリスの安全保障や国益にとって英米核協力は必要であると考えていたと評価している。Ruane, *Churchill and the Bomb in War and Cold War*, p. 81.
 - 20 TNA, PREM3/139/11A, Anderson to Churchill, 15 June 1944.
 - 21 TNA, PREM3/139/11A, Cherwell to Churchill, 30 June 1944.
 - 22 TNA, PREM3/139/11A, Churchill to Anderson, 16 July 1944.
 - 23 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1944, Volume II, General: Economic and Social Matters* (Washington: United States Government Printing Office (USGPO), 1967), 'Agreement between the United States and the United Kingdom for the Establishment of the Combined Development Trust,' pp. 1026-1028, [邦訳「合同開発トラスト設立に関するアメリカ合衆国政府と連合王国政府との協定 一九四四年六月一三日」山極・立花編／岡田訳『資料 マンハッタン計画』、252～254頁]。Richard G. Hewlett and Oscar E. Anderson, Jr., *The New World: A History of the United States Atomic Energy Commission, Volume 1, 1939-1946* (Berkeley: University of California Press, 1990, Reprint. Originally published: University Park: Pennsylvania State University Press, 1962), pp. 285-288.
 - 24 Sherwin, *A World Destroyed*, pp. 104～105, [「破滅への道程」、161～162頁]。
 - 25 Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic Weapons,' p. 205, [「戦時と原子爆弾の見通し」、247頁]。
 - 26 この7月3日付の覚書は、先述の4月18日付の覚書と同じ内容を含むものであり、また、1950年にボーアが国際連合に提出した公開書簡にもその主張は引用されている。同書簡の中の引用箇所は、Niels Bohr, 'Open Letter to the United Nations,' in Rozenental (ed.), *Niels Bohr*, pp. 341-344, [ニールス・ボーア「国際連合への公開書簡」ローゼンタール編／豊田訳『ニールス・ボーア』、417～421頁]を参照のこと。
 - 27 「ニールズ・ボーア覚書 一九四四年七月三日」山極・立花編／岡田訳『資料 マンハッタン計画』、224～225頁。なお、山極・立花編／岡田訳『資料 マンハッタン計画』所収の資料を引用するにあつては、同書の「解説」と「資料

- 解題」を参照している。
- 28 Sherwin, *A World Destroyed*, pp. 106-107, [『破滅への道程』、163～164頁]。
Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb*, pp. 528-529, [『原子爆弾の誕生』下
巻、223～225頁]。Butler, *Roosevelt and Stalin*, p. 311, [『ローズヴェルトとス
ターリン』下巻、60頁]。
- 29 TNA, CAB126/39, Campbell to Anderson, 25 August 1944.
- 30 Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic
Weapons,' p. 206, [「戦時と原子爆弾の見通し」、248頁]。
- 31 Gowing, *Britain and Atomic Energy*, pp. 356-357.
- 32 Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic
Weapons,' p. 207, [「戦時と原子爆弾の見通し」、248～249頁]。
- 33 *Ibid.*, p. 207, [同上論文、249頁]。
- 34 TNA, CAB126/39, Bohr to Roosevelt, 7 September 1944.
- 35 TNA, CAB126/39, Bohr to Anderson, 12 September 1944.
- 36 第二次ケベック会談の詳細な内容に関しては、以下を参照されたい。福田
『第二次大戦の米軍事戦略』、248～257頁。Martin Gilbert, *Winston S. Church-
hill, Volume VII, Road to Victory 1941-1945* (Hillsdale: Hillsdale College
Press, 2013, Originally published in 1986), chapter 51; Warren F. Kimball
(ed.), *Churchill and Roosevelt: The Complete Correspondence, Volume III,
Alliance Declining, February 1944-April 1945* (Princeton: Princeton Univer-
sity Press, 1987), pp. 315-330; Jonathan Fenby, *Alliance: The Inside Story of
How Roosevelt, Stalin and Churchill won One War and began Another* (Lon-
don: Simon & Schuster, 2006), chapter 17, [河内隆弥訳『奇妙な同盟——ルー
ズベルト、スターリン、チャーチルは、いかにして第二次大戦に勝ち、冷戦
を始めたか』第Ⅱ巻、藤原書店、2018年、第17章]。
- 37 福田『第二次大戦の米軍事戦略』、248～254頁。
- 38 TNA, PREM3/139/8A, Cherwell to Churchill, 12 September 1944.
- 39 Sherwin, *A World Destroyed*, p. 111, [『破滅への道程』、169～170頁]。
- 40 TNA, PREM3/139/10, 'Tube Alloys: Aide-Memoire of Conversation be-
tween the President and the Prime Minister at Hyde Park, September 18,
1944,' [邦訳「チューブ・アロイズ 一九四四年九月一八日にハイドパークで行
なわれたローズヴェルト大統領とチャーチル首相との会談の覚書」山極・立
花編／岡田訳『資料 マンハッタン計画』、340頁]。
- 41 オーゲ・ボーアは、第一項に関して、「父の考えを誤解しているけれども、
〔この規定の〕一節は疑いもなく父の構想のことを指している」と述べている。
Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic Weap-
ons,' p. 208, [「戦時と原子爆弾の見通し」、250頁]。
- 42 荒井『原爆投下への道』、18頁。
- 43 同上書、35頁。

- 44 「軍事政策委員会政策会議 一九四三年五月五日」山極・立花編／岡田訳『資料 マンハッタン計画』、336頁。
- 45 「ローズヴェルト大統領との会談についてのV・ブッシュ覚書 一九四三年六月二四日」〔山極・立花編／岡田訳『資料 マンハッタン計画』、337頁〕。
- 46 TNA, PREM3/139/8A, Churchill to Admiralty, 21 September 1944.
- 47 『原子爆弾の誕生』の著者のリチャード・ローズは、ハイドパーク覚書そのものを「明らかにチャーチルが作文した秘密の覚書」と述べている。Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb*, p. 537, [『原子爆弾の誕生』下巻、237頁]。
- 48 Sherwin, *A World Destroyed*, pp. 112-113, [『破滅への道程』、172頁]。
- 49 Ruane, *Churchill and the Bomb in War and Cold War*, p. 84.
- 50 アメリカの国務省が刊行する外交文書集 (*Foreign Relations of the United States* [FRUSと略記]) において、ハイドパーク覚書は、1960年刊行のFRUS (ポツダム会談関係) の中で公表されたが、そこでは第三項は削除されていた。Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1945, Volume II, Book II, The Conference of Berlin (The Potsdam Conference)* (Washington: USGPO, 1960), 'Tube Alloys: Aide-Mémoire of Conversation between the President and the Prime Minister at Hyde Park, September 18, 1944,' p. 1371. 第三項が公表されたのは、1972年刊行のFRUS (第二次ケベック会談関係) においてであった。Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1944, The Conference at Quebec* (Washington: USGPO, 1972), 'Tube Alloys: Aide-Mémoire of Conversation between the President and the Prime Minister at Hyde Park, September 18, 1944,' pp. 492-493. この点を指摘した研究は、荒井『原爆投下への道』、24～25頁である。
- 51 Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic Weapons,' p. 208, [『戦時と原子爆弾の見通し』、250頁]。
- 52 TNA, PREM3/139/8A, Churchill to Cherwell, 20 September 1944; Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb*, pp. 537-538, [『原子爆弾の誕生』下巻、238頁]。Aage Bohr, 'The War Years and the Prospects raised by the Atomic Weapons,' p. 208, [『戦時と原子爆弾の見通し』、250～251頁]。
- 53 TNA, CAB127/201, Anderson to Cherwell, 29 September 1944. ボーアは、この書簡の中ではペーカーという仮名で呼ばれていた。